

画セミナーの第2回目にあたるもので、アジア諸国の家族計画行政指導者（政府高官）が、タイ、アフガニスタン、フィリピン、韓国、ベトナム、インド、セイロン、インドネシア、イラン、シンガポール、台湾、ネパール、マレーシアの11か国から17名、日本政府によって招かれ、討議に参加したが、本研究所から所長 館 稔技官が講師として出席した。（青木尚雄記）

## 第16回国際連合人口委員会

1971年11月1日から同12日まで、ジュネーブのバレ・デ・チシオンにおいて、第16回国際連合人口委員会 (Sixteenth Session of the Population Commission) が開催され、本研究所人口移動部長である黒田俊夫委員が日本政府代表としてこれに出席した。なお、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部の渡辺修二等書記官が代表を補佐した。

現在、国連人口委員会は27か国をもって構成されているが、今回の会議は、中央アフリカ、エジプト、ハイチ、オートボルタの4か国が欠席し、23か国の参加をもって行なわれた。

第16回人口委員会の議長には、Mr. A. Chandra Sekhar (インド)が選出された。また、副議長には Mr. V. Wynnyczuk (チェコスロバキア)、Mr. K. T. de Graft-Johnson (ガーナ) および Mr. G. W. Roberts (ジャマイカ) が、ラポターには Mr. M. Boserup (デンマーク) がそれぞれ選出され、これら役員の下に議事は進行した。会議の内容は、本誌「資料」欄に詳細が掲載されているので、ここには Agenda を次掲するにとどめる。

1. Election of officers
2. Adoption of the agenda
3. Report on the progress of work
4. Population and the Second United Nations Development Decade
5. World Population Conference, 1974
6. World Population Year, 1974
7. Five-year and two-year programmes of work
8. Date and place of the next session
9. Adoption of the report of the Commission to the Economic and Social Council

(山口喜一記)

## OECD人口プログラムの活動状況

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development, 経済協力開発機構) は、第2次大戦後、マーシャルプランにもとづくアメリカのヨーロッパ復興援助計画が実行に移されたとき、ヨーロッパ側の受け入れ組織として設立された OEEC (Organisation for European Economic Co-operation, 欧州経済協力機構) が発展して、1961年に設立されたものである。現在、加盟国は自由経済圏に属する主要な先進国23か国（日本は1964年に加盟）とユーゴスラビアが準加盟国となっている。

1962年にOECDの一つの機関として「開発センター」(Development Centre) が設立された。その主要な活動は、(1) 訓練コースおよびセミナーを設け、発展途上国からの研修生を訓練すること、(2) 発展途上国および開発援助問題などを研究し、他の類似の研究機関の研究を促進すること、(3) 他の類似の機関および発展途上国に対して諮問に応ずること、(4) 開発計画に関連する諸分野の情報交換を行なうための会議

およびシンポジウムを組織することである。

やがて、開発センターの活動と関連して、人口問題の研究およびこれに関する情報交換が必要不可欠であるとの観点から、1968年に開発センターのなかに“Population Unit”が設けられた。人口問題とくに人口政策をめぐる複雑な見解の相異を反映して、Population Unit ははじめからスウェーデン、アメリカ合衆国など少数の国の任意の拠出金に基づいて運営されることになっており、次第に拠出国は増加しているが、現在でもOECDの全加盟国がこれに参加しているわけではない。

そのようなわけで、Population Unit の組織も比較的弾力的で、拠出金のいかんによって伸縮する仕組みになっている。1970年10月1日から1971年12月31日まで、筆者(岡崎)がこのUnitに勤務したときの構成は、Mr. F. E. Bland (Overseas Development Administration, Foreign and Commonwealth Office, イギリス出身)をHeadに、AdministratorとしてMiss Gunnel Melbring (SIDA, スウェーデン出身), Researchの担当者として岡崎陽一(人口問題研究所, 日本出身), Mr. Julieu Condé (ギニア統計局主任統計官, ギニア出身), Mr. John Herzog (ミンガン大学, アメリカ合衆国出身)およびMr. Gregore Calgolopolus (ギリシア出身)の4名、情報担当者としてのMr. Richard Hankinson (IPPF, イギリス出身)らが中心となり、他に数名の秘書、合計11名という編成であった。

Population Unitは1968年に設立されてから、Mr. C. Wahren (SIDA 出身), Mr. T. Ruprecht (アメリカ合衆国), Mr. BlandとHeadも3代にわたって交替し、陣容も変化していて、活動内容にも若干の変遷がみられたが、筆者の勤務中は主として次のような活動が行なわれていた。

その第1は、Annual Population Conferenceの開催である。これは年に1回、人口分野における国際援助の供与国と受領国の双方の専門家を招いて、相互にきたんのない意見をのべ合い、援助を効果ある方向に発展させることを目的としたものである。この会談で特に強制力のある決議や勧告がとりまとめられるわけではないが、自由な話し合いの中から有益な情報の交換や思いがけない収穫がえられることが期待されるわけである。Annual Population ConferenceはUnitの設立以来毎年開催されており、1971年の第4回が最近のものである。

第2は、随時、えらばれたテーマによるセミナーが開催される。たとえば、1970年11月には“Demographic Transition in Tropical Africa”というセミナーが開催され、中部アフリカ諸国の人口学者を中心として、アフリカにおける人口動態の現状と問題が討議された。アフリカは人口統計の整備について未開拓の地域であり、人口学の系統としては英米派とフランス派の2派が存在するといった状況であるだけに、このセミナーの討論はきわめて活発であり、主催者であるUnitにとっても出席者にとってもきわめて有益であった。

第3は、国連人口委員会をはじめ人口に関する各種の国際会議にオブザーバーを派遣し、情報を収集すると同時にPopulation Unitの活動を紹介する。たとえば、1971年中には、EROPA, African Population Conference, Regional Seminar on Population Aspects of Social Developmentなどに参加者ないしobserverを送っている。

第4に、情報の収集・交換を行なっている。Information Officerの管理する資料室では、人口に関する各種の文献が集められているが、とくに人口分野における国際援助に関する情報は通信その他の方法により未公開のデータを積極的に集める努力がなされている。そのひとつの成果として国際援助表(Flow of Aid Tables)が作成されている。これは政府、国連、民間団体など人口分野で国際援助を行なっている供与主体を表頭に、国別・地域別受領主体を表側に列挙し、援助金額の流れを1表にまとめた一種のマネー・フロー表で、さらに援助の目的別(人口研究、生物医学的研究、家族計画の3分類を大分類とし、さらにその細分類を含む)にも製表されており、この表を毎年作成することによって援助政策の効果を検討するための基礎資料を提供するわけである。

最後に、Population Unitは、本来、調査研究機関として設立されたものではないので、現在のところ調査研究活動は必ずしも十分とはいえないが、調査研究の対象としては、地域的にはアフリカに焦点がおかれ

ているほか、研究項目としては、(1) 人口増加またはその制限が経済的社会的発展に及ぼす影響、(2) 家族計画運動の評価 (cost-effectiveness および cost-benefit の分析など)、(3) 人口分野における国際援助のあり方およびその効果の評価といった項目に重点がおかれている。

Population Unit は以上のような状況で今日に至ったが、人口問題の重要性がますます加わりつつあるのを反映して、財政的にも組織的にも、Unit をさらに拡充強化しようという計画が検討されている。

(岡崎陽一記)

## 1970年世界(大陸・主要国別)人口

国際連合統計局 (Statistical Office of the United Nations) は、1971年11月22日、『世界人口年鑑 (Demographic Yearbook)』の1970年版を公表した。今回刊行された年鑑は、1948年の第1集から数えて第22集めに当たる。この人口年鑑は毎回、トピック主義の編集が行なわれ、今回は「人口の推移 (Population trends)」特集となっており、このトピックが取り上げられたのは1960年版に次いで2回目である。なお、1970年版についても日本語版が刊行される予定である (国際連合統計局編、館 稔翻訳監修、『世界人口年鑑 1970』、1972年3月ころ、原書房発行)。

今回の年鑑によると、1970年の年央時点における世界総人口は36億3,200万人となっており、1965~70年の人口増加率は年平均2.0% (出生率は人口1,000につき34、死亡率は同じく14と推定される) で、このままでは30年後に約2倍の65億人に達することとなる。

世界人口36億3,200万の大陸別内訳は、アジア20億5,600万、ヨーロッパ4億6,200万、アフリカ3億4,400万、ラテンアメリカ2億8,300万、ソビエト連邦2億4,300万、北アメリカ2億2,800万、オセアニア1,940万である。ヨーロッパの面積は世界総面積のわずかに3.6%にすぎないが、ここに世界人口の13%が住んでいるから、人口密度は1平方キロメートルについて94人に上り、大陸別の最高を示している。アジアの面積は世界の面積の20%であるが、ここに世界人口の57%が住んでいるから、アジアの人口密度は75人で、ヨーロッパに次いで高い。

1965~70年の世界人口の年平均増加率は2.0%であるが、この間の年平均増加率が最も高いのはラテンアメリカで2.9%に上っている。これに対して北アメリカは1.2%で、アメリカ全体としては2.1%にとどまっている。アジアは、全体としてみると2.3%で世界の平均を上回っている。とくに南アジアにおいては、東アジアの1.8%に対して2.8%という高い率を示し、アフリカがこれに次いで2.6%となっている。オセアニアは2.0%で世界の平均なみ、ソ連は1.0%を示し、ヨーロッパは最低の0.8%となっている。

今回の年鑑には、過去20年間の各国の人口変化の傾向も示されており、インドネシアとパキスタンが10年前と15年前にそれぞれ日本を追い越したのを始め、西ドイツ (ドイツ連邦共和国) がイギリスを、ナイジェリアがイタリアとフランスを、メキシコがスペインを、そしてフィリピンがポーランド、トルコ、エジプトをそれぞれ追い越したことが知られる。

現在、世界で最大の人口を持つ国は中国 (本土) で推定7億5,962万、これに次いでインドが5億5,038万、ソビエト連邦2億4,277万、アメリカ合衆国2億540万、インドネシア1億2,120万、パキスタン1億1,419万、日本1億354万、ブラジル9,530万の順で、ここ数年変わらず、日本は依然第7番めに位置している。以下、西ドイツ、イギリス、ナイジェリア、イタリア、フランス、メキシコの順で、いずれも5,000万を越える人口を擁している。

人口1,000万以上諸国のなかで人口密度の高い国は、1969年以来トップになった中国 (台湾) の390人を始め、韓国323、オランダ319、日本280、西ドイツ240、イギリス228などである。ベルギーは人口わずかに1,000万に満たないが、その密度は317であり、これを含めると日本は世界で第5番めになる。

次に、1970年版による世界の大陸・地域別および主要国の人口に関する統計表を掲げておく。(山口喜一記)